

令和6年度
国際交流事業報告書

はじめに

日本私立大学協会副会長
国際交流委員会 担当理事・委員長



大阪商業大学
理事長・学長
谷岡 一郎

「2033年までに留学生40万人の受入れを行う」という、教育未来創造会議の諮問を受けた文部科学省の将来に向けた留学生計画は、令和7年度も現在順調な進展を続けておりまして、この調子で行けば目標値は達成できるものと思われまます。円安などがあり、日本経済が相対的に低下現象を見せたことにより、過去に比べ日本での生活費に余裕ができた効果もあるのでしょうか。

円安などはしかし、海外の大学での勉強をめざす日本からの留学生に対しては、逆に（ネガティブ方向に）働くことになりまます。「2033年までに送り出しを50万人にする」というもう一方の計画は、その実現にかなり疑問符が付いているようです。「50万人」と言っておき

ながら、何の政策も出されない状況が続いています。私も当局にどうするつもりか質問しましたが、具体的な解答はなく今の処わかっておりません。

来年は、日本私立大学協会が80周年を迎えます。70周年の時には、いくつかの国々と友好協定を結び、国際シンポジウムも開催したことをご記憶の方もおられましよう。80周年において、国際交流委員会として何を考える時期になっていきます。すでにいくつかの国とは友好協定の延長・見直しなどは行いましたが、シンポジウム云々に関してはまだ何も決まっています。皆様からのご意見は大歓迎、委員一同でお待ちします。

日本のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、カナダといったいくつかの先進国のリーダーが変わりつつあります。それはとりもなおさず、その国の方針の決定も変わりうることになるわけで、我々はそれらを注視しつつアジャストする必要があるということです。さりはさりとて、我々もつ基本哲学まで変えてはなりません。その基本哲学は、理事会や執行部の方々が決めるべきことですが、私

編集・発行

日本私立大学協会
国際交流委員会

〒102-0073
東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館9階

TEL 03-3261-7048
FAX 03-3261-0769
https://www.shidaikyo.or.jp

令和7年3月発行

が過去の責任者から受け継いでいるコンセプトは、「教育に（なるべく）政治は持ち込まない」という前提で、「大学（特

VYSA (在日ベトナム学生・青年協会)

VYSA School Fair 2024

本協会はVYSA（在日ベトナム学生・青年協会）の活動も長く支援している。今年も昨年引き続き、VYSA School Fair を後援した。

「VYSA School Fair 2024」は、7月27日に東京・六本木で行われた。開会の挨拶で駐日ベトナム社会主義共和国一等書記官 ヴー・ティ・リエン・フォン氏は、「今回のフェアは、大学への質問を各ブースで直接することができるため、日本の大学への留学を希望する学生にとって、情報を得る良い機会となる。参加学生は、様々な情報を

集めてよく検討してほしい」とし、学生たちに積極的にブースを回るよう促し

に今までやってこなかった大学）の国際化を推進することです。ある局長からは、「経済大国としての責務も忘れてはならない」とも言われました。この言葉の解釈は皆さんに委ねましよう。来年度もどうぞよろしく。



VYSA との打ち合わせ

今回のフェアは、VYSAのウェブサイト及びFacebookでの参加大学の情報提供と対面とオンラインのハイブリッド方式による相談会が行われた。各大学は、ブースでの対応の他、オンラインでの説明会と質疑応答を行った。VYSAのブースでは、留学



フェアの会場ブース

た。また、VYSA会長のグエン・ティ・チャム・アインさん（東京国際大学4年生）は、「VYSAの仲間たちとSchool Fairの準備を一生懸命してきた。自分たちの経験が、これから留学する人たちにとって参考になることを願っている」とし、ブースを出した大学への謝意を述べた。

参加学生からは、「ブースで入試に関する質問をして、熱心に答えていただいた。」「詳細な書類をいただき、ベトナム語の翻訳も準備してくださった学校があつて、すごく嬉しかった」など、好意的な反応が寄せられた。



グエン・ティ・チャム・アイン会長

希望者への相談窓口が置かれた。訪れた学生たちは、奨学金制度や学生生活、アルバイトのことなどについて質問し、VYSAのメンバーたちが体験談を話し、アドバイスをしていた。その他、VYSAの学生による日本語留学試験や日本語能力

タイ私立大学協会

タイ私大協会名誉会長・顧問

本協会を訪問

タイ私大協会名誉会長・顧問 ポンチャイ・モンコンワニット氏（サイアム大学学長）が本協会を訪問、包括協定書の再締結を行った。ポンチャイ氏は、タイには企業立大学も多く見られること、国立大学も明暗が分かれていたり、分野によつてはかなり細分化が進んでいることなど、タイの高等教育の現状について触れ、「少子化の進行は日本と同様、タイも深刻だ。両国で知恵を出し合いたい」と、今後の連携への意欲を見せた。これを受け、本協会小出局長は、「日本とタイでは共通の今日的課題が多く見られる。両国の青年が共に手を携えて平和な社会を築くよう、協会として様々に私立大学を支援していきたい」と語った。また、福井大学理事の松浦悦郎氏は、「タイは地政学的に

西洋と東洋の合間にある重要な地域であり、日本とタイの連携は両国のみならず世界にとつても有益だ」とし、人材育成による世界貢献を進めたいと述べた。

と、国立大学も明暗が分かれていたり、分野によつてはかなり細分化が進んでいることなど、タイの高等教育の現状について触れ、「少子化の進行は日本と同様、タイも深刻だ。両国で知恵を出し合いたい」と、今後の連携への意欲を見せた。これを受け、本協会小出局長は、「日本とタイでは共通の今日的課題が多く見られる。両国の青年が共に手を携えて平和な社会を築くよう、協会として様々に私立大学を支援していきたい」と語った。また、福井大学理事の松浦悦郎氏は、「タイは地政学的に



ポンチャイ名誉会長との打ち合わせ

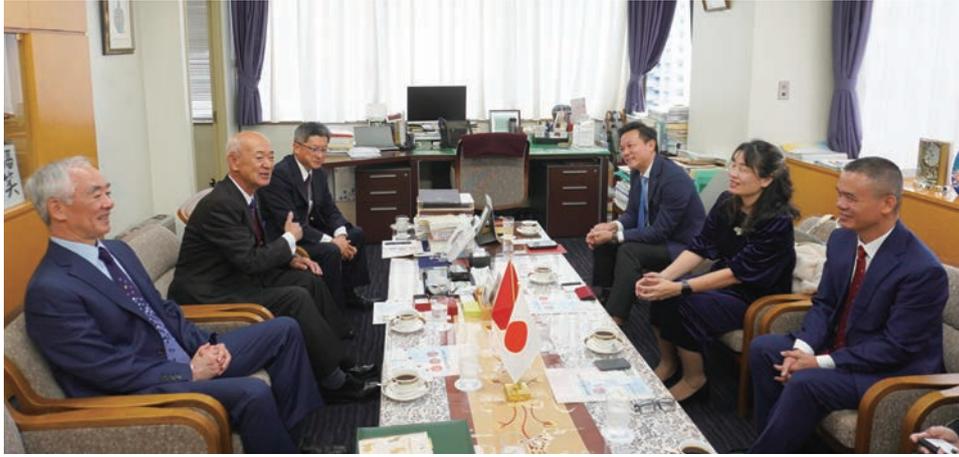
ベトナム ハノイ大学

ハノイ大学学長 本協会を訪問

ベトナムのハノイ大学学長のグエン・ヴァン・チャオ氏が11月11日に本協会を訪問、包括協定を締結した。

チャオ学長は、「ベトナムは大学数が足りないため、私立大学が増えてきている。今後、様々な分野への展開や大学運営方策などを日本から学びたい」とし、

日本の私立大学に高い関心を示した。包括協定に基づいた事業としては、視察団を組んで日本の私立大学の取組を学びに来日したいと語り、今後の協力体制の構築について、意見交換を行った。



チャオ学長との打ち合わせ

IAUP (世界大学総長会議)

IAUP 第20回三年次総会

IAUP (世界大学総長会議)の第20回三年次総会についてIAUP事務総長・大阪商業大学法人本部長の谷岡辰郎氏に寄稿頂いた。

2024年10月13日～15日に北京でIAUP (世界大学総長会議) 第20回三年次総会が開催された。IAUPは世界の高等教育機関や組織のトップリー

多数参加の中盛会に行われた。前回第19回三年次総会は2021年7月にメキシコシティで開催されたが、コロナ禍における各国の渡航制限も相まってほぼオンラインでの開催となったため、完全な対面で開催されたのは2018年の第18回ウィーン総会以来6年ぶりとなった。今回の北京におけるIAUP三年次総会では、60を超える国と地域から750名以上が参加し、2013年にノーベ

ダー(理事長/学長/総長)のみを会員とする唯一の国際組織であり、米国・韓国・フィリピン・リベリアの大学のトップリーダー達によって1964年に設立され、1983年に国連よりNGOの資格も授与されている。IAUPは1964年英国のオックスフォードで第1回三年次総会が開催され、以後ソウル、ボストン、バンコク、神戸、サンフランシスコ、ブリュッセル、シドニー、ニューヨーク、横浜、ウィーンで三年次総会が開催されている。日本では1993年の第10回三年次総会が神戸で、そして2014年の第17回三年次総会が横浜でそれぞれ開催され、日本私立大学協会の加盟大学も

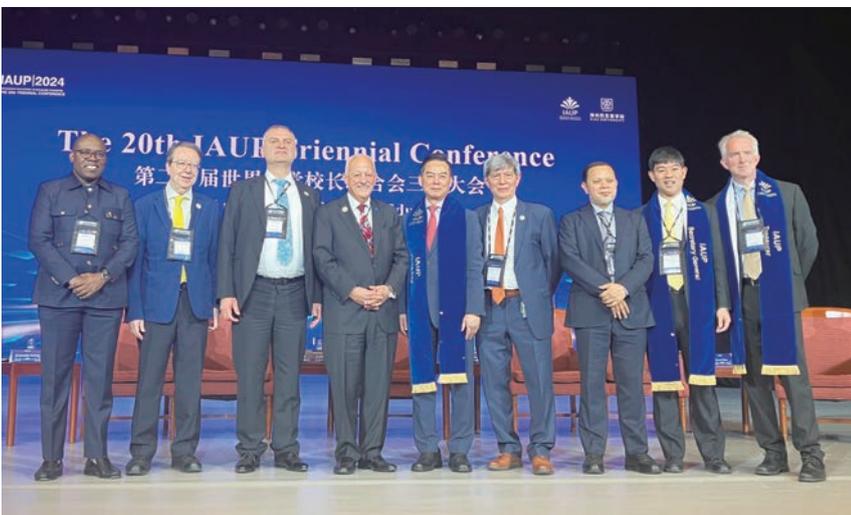


ル化学賞を受賞したスタンフォード大学のマイケル・レヴィット教授による基調講演を含めて講師は73名を数えた。総会のテーマは「AIと未来の高等教育 (AI and the Future of Higher Education)」というまさに時代の潮流に即したもので、生成AIが驚異的なスピードで進歩する中、現在そしてこれからの高等教育がどのように変化・変貌を遂げるのかを中心に様々な教員や研究者及び企業人から先駆的な事例発表があり、世界の高等教育機関においてどのようなICT教育やDXを活用した研究・



業務におけるイノベーションが行われているかを知ることが出来た。事例発表の中では教育・研究に関する先進的なものが相当あったが、特に興味深かった事例としては、中国の国立師範大学の教職課程における、AIを活用した遠隔教育の事例紹介がある。広大な国土と巨大な人口を持つ中国では日本のような出身母校や教育大学の附属校における教育実習というシステムを維持することが難しいため、国立師範大学では都市部以外の遠隔地にある小中高と遠隔授業による教育実習を行っている。その教育実習では教職課程学生に対して4技能(教えるコミュニケーション)の技能/教える姿勢の技能/教える表情の技能/板書の技能)の中の18観点(例…話す速度/表情の多様性/板書のスピード/板書の綺麗さ等)の評価認定基準を設けてAIがそれを判定して数値化し、ルーブリックにするというものである。この技術によって教職課程の学生が教育実習の現場に行く負担や、その間の授業には参加できないといったデメリットを低減し、かつ学生には自分の授業展開の弱点が客観的に分かって以後の授業に反映することが出来るというメリットもある。ただ、現場主義で教育実習が絶対であり、か

つ教職課程が所轄庁の「利権」と化している今の日本では到底受け入れられないかもしれない。今回の三年次総会の様々な発表を聞いて、日本の高等教育におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)化やAIの導入の遅れはグローバルスタンダードから観ると半周遅れどころか、もはや周回遅れであることもはっきりと感じさせられ、自大学でようやくBYOD化が始まった状態であることを大いに恥じる次第でもあった。なお、前回の総会において筆者はI



AUPの次期事務総長(任期2024年〜2027年)として選任され、今回の三年次総会の最終日に行われた全体総会において正式にIAUP事務総長(Secretary General)として着任することとなった。今後3年間の主なIAUPの活動としては、半年に一度の国際カンファレンスがメインとなる。2025年は6月11日〜13日に南アフリカのヨハネスブルグ、そして10月13日〜15日に韓国のソウルでIAUP創立60周年記念式典及びカンファレンスが予定されており、特に10月のIAUP創立60周年記念式典とカンファレンスには日本私立大学協会の加盟大学からもぜひ参加される大学が増えることを期待している。次回2027年10月の第21回三年次総会はアメリカのロサンゼルスで開催されることが決定しており、日本からも行きやすい場所で開催される。2028年のロサンゼルス五輪の前年でもあるので、ロサンゼルスという大都市がどう変貌するかも注目されている中の開催となるのでまた詳細が決まれば報告する予定である。

IAUPでは独自のプログラムとして「Leadership Development Program」という大学の新任学長/理事長(就任予定でも可)向けの約1週間の研修プログラムを毎年開催しており、VUCAの時代に資する経営や戦略を学んで今後の大

2016年に韓国大学法人協議会との初の協定締結



本協会は国際交流委員会（担当理事・委

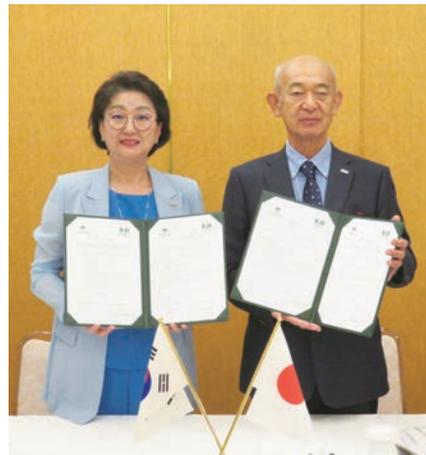
韓国私立大学の視察

韓国の私学経営に共通課題 私大協が視察 大学法人協議会と交流

日本私立大学協会は、2016年12月に創立70周年事業の一環として韓国大学法人協議会と包括協定を結んだ。昨年10月には同法人協議会一行が来日し、協定の再締結を行うとともに加盟大学の視察や本協会事務局との意見交換を行った。このたび、

学運営に活かすことが出来るようなプログラムを用意するとともに講師の他大学学長や理事長との交流の機会も設けている。2025年〜2027年の3年間、IAUP主催の様々な会議やカンファレンスでは主に大学の国際化や国際交流の

推進、そしてDX化やAI教育を活用した高等教育にまつわる様々な研究発表や事例発表が予定されており、加盟大学の国際化及び国際交流の推進、そしてDX化、AI教育の導入・検討の一助になれば幸いである。



2023年、協定再締結

員長Ⅱ谷岡一郎大阪商業大学理事長・学長）の有志が、本包括協定の下、5月7日、8日に韓国・ソウルの韓国私立大学の協議会との意見交換及び韓国私立大学の視察を行った。（日本私立大学協会学術国際課長 坂下景子）
韓国は、認証評価によって大学の定員削減や閉鎖を促す構造調整という高等教育政策が実施された結果、地方私立大学

が縮小・閉鎖し、これに伴い立地する地方の衰退をも招き、混乱が生じた。このため、高等教育の管轄の一部を中央政府から地方に移管し、自治体と地域の高等教育機関を連携させる新たな政策が始まるという。

従来、韓国の私立大学は経常費補助金が支給されていないが、さらに入学金の徴収禁止や授業料の半額化といった政策も進行しており、厳しい状況下にある。こうした中、各大学がどのような経営戦略を取っているのかを調査したいと考え、本協会国際交流委員会を中心に視察を実施した。

少子化と一極集中

未来志向で協議を

最初に同協議会幹部と日韓の高等教育の状況について意見交換を行った。

同協議会会長のロ・チャンヨン氏は、「日本も韓国も少子化と一極集中に悩まされている、共に解決策を探りたい」と述べた。これを受け、谷岡大阪商業大学理事長・学長は、「日本と韓国は共通の課題が多く、一緒に解決できる問題も多いであろう。日本も韓国も政治に問題が発生することもありますが、そういう時こそ教育界が先頭に立って関係性改善へと引っ張っていくとよい」とし、日韓の教育関係者で共に未来志向で若者の育成に取り組んで

行こうと呼びかけた。その後、現在韓国で行われている医師のストライキと今後の医学部の在り方、ソウルへの若者の集中と地方私立大学の未来など、多岐に渡り協議した。

注目の収益事業

建国大学

次に建国大学を訪問した。雨の中の視察となったが、韓国では「重要な客人は雨の中に来る」ということばがあるそうで、歓迎を受けた。建国大学は1931年に地域のメデイカルセンターとして始まり、1949年に同大学を開学、酪農製品の収益事業会社も運営して



韓国大学法人協議会の役員との懇談

いる。

新たな収益事業として近年オープンした高齢者施設が耳目を集めており、入居待ちが100人を超え、人気を博している。建国大学医学部と連携し住居者の健康管理が行えること、隣接して百貨店などが入る複合施設があり都市生活も楽しめることがその理由だ。

同大学は様々な国家プロジェクトにも参加、企業とも共同で事業を行っている。また、韓国で唯一、私学で獣医学部を開設しておりペット用の救急車を配備しているなど、ユニークな試みを実施している。

地理的にはソウルの東側の地域であり、便利で過ごしやすく、都会で生活しながら様々な経験ができると、世界から1150人の留学生が集まっている。



建国大学のキャンパス

建国大学の動物の救急車



る。このうち250人は交換留学生である。

り、80人の日本人学生が含まれている。3000人収容の寮も完備し、安全に生活できることも留学生が集まる要因となっている。

理事長のユ・ジャンウン氏は「日韓両国ともに少子化が進行していることが大きな課題だ」とし、今後の課題としては、学生確保、新しい分野への展開、留学生の獲得などを挙げた。同大学には医学部もあるのだが、医師のストライキで病院を開けず赤字になっていることが悩みだとも語った。

先端研究を視察

漢陽大学

次に訪問した漢陽大学では、政府の助成金と産学連携による半導体やバッテ

リーの先端研究室を訪問した。

同大学はQS世界ランキングにおいてアジアで26位となっており、躍進を見せている。

1939年設立、建学理念の「愛の実践」の下、メインキャンパスのソウルキャンパスでは産学連携、地方のエリアキャンパスにはITなどを誘致、グローバル半導体企業の研究センターもあり、積極的な展開を図っている。

世界の研究者との共同研究も活発で、研究の36%は海外との共同研究となっている。スタートアップの支援も行っており、学内に創業支援センターを設立し、



漢陽女子大学の客室乗務員の実習室

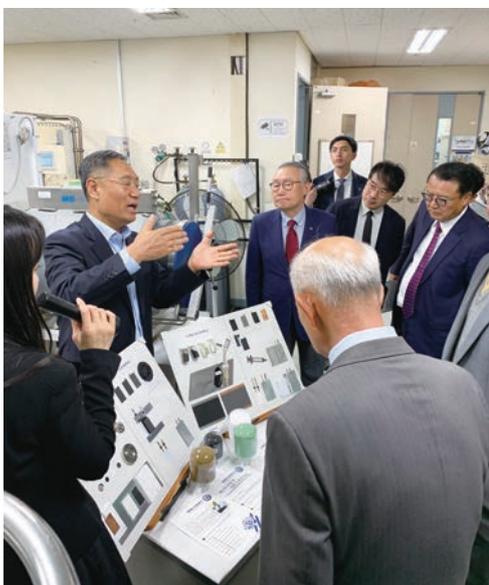
現在までに3000以上のスタートアップを支援、中には1兆円以上を集めたクラウドファンディングの会社もある。

留学生は、韓国語課程のみならず学位課程にも在籍しており、夏季・冬季の短期語学プログラムと併せて年間1万2千人の留学生を受け入れている。

は、漢陽サイバー大学と漢陽女子大学もある。

漢陽サイバー大学は、韓国では成人男性に約2年の軍務が義務付けられているため、大学を休学して入隊する学生が多いのだが、漢陽サイバー大学の授業は軍務期間中にも受講することができ、単位として認められることから、兵役中の学生たちの支持を得ているという。また産学連携の一環で、様々な企業や業種の社員向けのプログラムも開発しており、サムソンとは半導体関係のコンテンツを共同で運営している。

大学の学費が高く進学に踏み出せない高校生や働きながら学



漢陽大学の水素電池の研究室

びたい若者に場を提供したいと企画から2年ほどで開学にこぎつけたと理事長のキム・チョンリョン氏は述べ、時代を反映した迅速な判断をこころがけている様子が見えた。

漢陽女子大学は2年制の短期大学で、飛行機の客室乗務員養成コースが人気だという。在籍する日本人留学生が航空会社勤務を旨とし、いきいきと学んでいるのが印象的であった。ホテル経営学科もあり、学生たちは学内のホテルを模した施設で研修を積んでいた。

ICT、AIに特化 光雲大学

光雲大学は、1934年開講、1964年に韓国で最初の電子工学短学科を短大に設置、1987年に4年制大学を開学した。併設の附属高校は、政府から特別な認可を受け、AIに特化した課程を組んでおり、プログラミング、映像、ゲーム等について学ぶことができる最新の設備を備えている。訪問時は高校生たちが3Dゲームの制作を熱心に学んでいた。

理事長のチョ・サンヨン氏は、「韓国では、附属高校からエスカレーター式に系列の大学に入学することは認められていないが、今後の展望として、高校と大学の連携を深化させていきたい」と語った。同大学は、情報工学から始まり現在は8学部34学科、ICTやAI、ARの

光雲大学の授業の様子



研究で有名だ。バイオメディカルのセンタースも運営している。

訪問した日は、ロボット技術を競う世界大会に出て、優秀な成績を残した学生たちが新聞社の取材を受けていた。同大学の学生は理工系が6割を占めているが、文理の融合学科もあり、経営、スポーツ、ゲーム、工学などを連携した学部もある。国防に関する学科もあり、軍事貿易や法学などを学ぶことができる。

今後は留学生の増加を目指しているところで、留学生向けの韓国語課程がある国際教育部では、短期と長期のプログラムが運営されている。ここではカスマイズしたプログラムの提供も可能であり、日本の大学とも交流している。交換留学

生は約40人で、このうち日本人は約10人だ。日本へ留学する学生は毎年20人くらいいるそうだ。

「経営努力で大学に未来を」 厳しい高等教育政策の現状

韓国大学法人協議会及び視察大学の役員らとの懇談の席で、今回の視察の全行程に随行していただいた同協議会の口会長は、「韓国の私学は政府からの経常費補助を一切受けていないことに加え、学校の建造物を建て替えるための積立金は認められないことが決まった。このような財政的に厳しい状況にも関わらず光雲大学は3代目の現理事長が新しく建物を建築するなど頑張っており、見ていて非常に胸が熱くなる。同時に、将来、私立大学の運営を続けることができるかと不安が募る。韓国で私学を維持することがどれだけ難しいかを理解していただきたい」と私学経営の難しさを切々と語った。

また、同協議会理事で同徳女子大学理事長のチョ・ウオニョン氏は「韓国の私学は政策に翻弄されながらも経営努力で大学を未来に繋ごうとしている。日本私立大学協会は附置研究所があり、エビデンスを示すことで私学への理解を得ようとしているなど、学ぶことが多い。今後とも両団体の交流を深め、共通課題の解決

を探りたい」とした。

これを受け、本協会の小出秀文常務理事・事務局長は、「日韓の教育関係者が信頼関係のもと交流を続けていくことが重要だ。韓国には、少子化や南北問題、グローバル社会の問題があるが、日本にとっても現代的な問題だと理解している。これらの問題を解決するのは教育しかないだろう」とし、今後も連携して共通課題の解決の道を探ることを確認した。

日韓は、少子高齢化や一極集中といった共通の社会問題を抱えているが、高等教育においては、韓国は私学に在籍する学生が8割以上と大多数を占めているなど、日本における状況と似通っている。他方で、先に述べたように韓国の私学に



同徳女子大学のチョ・ウオニョン理事長と小出局長

韓国私学振興財団「政策共有フォーラム」

昨年9月5日、韓国私学振興財団が日本私立大学協会を訪問し、両国の私学の現状について意見交換を行った。その際、同財団主催「日・韓私学振興のための政策共有フォーラム」での講演依頼があったことに応え、昨年11月4日から6日まで、本協会の小出秀文常務理事・事務局長が韓国で行われた同フォーラムに出席した。そのほか日本からは、日本私立学校振興・共

日韓共に「私学中核の高等教育政策を」 私大協、私学事業団が講演

は経常費補助金は交付されず、入学金禁止、授業料半額、建造物用の積立金禁止といった厳しい私学政策が導入されている点は、日本との隔たりが大きい。韓国でこうした政策に対する目立った私学振興運動が見られないことについて、韓国大学法人協議会は、理事長の任命権は政府にあるため反対運動を起こせない、と述べ、苦しい胸の内を覗かせた。

戦後の民主主義の構築に伴う高等教育の在り方の差異が影響しているのか、一見通って見える高等教育の外観であっても、日韓では、私学の根幹に関わる理

事長の任命や授業料決定といった自主性の在り方が大きく異なっている。この点、昨今は定員充足率が修学支援制度や学部・学科の改組・転換に使われるなど、中小規模の大学にとって厳しい政策が始まっているものの、韓国に比して日本の私学は環境に恵まれていると言えるが、その反面、高等教育政策に縛られ、均一化しつつある面も否めない。私学らしさを追求し、収益事業や留学生の獲得によって逆境を乗り越えようとする韓国の逞しさは、学ぶべき点も多くあるように感じた。

昨年9月5日、韓国私学振興財団が日本私立大学協会を訪問し、両国の私学の現状について意見交換を行った。その際、同財団主催「日・韓私学振興のための政策共有フォーラム」での講演依頼があったことに応え、昨年11月4日から6日まで、本協会の小出秀文常務理事・事務局長が韓国で行われた同フォーラムに出席した。そのほか日本からは、日本私立学校振興・共

濟事業団（私学事業団）の福原紀彦理事長と同事業団幹部が出席した。



私学事業団の福原理事長

述べ、高等教育における時代に即した展開の必要性を語った。

翌5日、韓国私学振興財団が運営する幸福寮を視察した。幸福寮は、安価な寮費による学生への経済支援を目的とし、同財団、韓国教育部、立地する大邱市の3機関が連合して運営されている。敷地は大邱市からの無償提供であり、入居者は、国・私立大学の学生と障がいがある人など、社会的配慮対象者である地域の青年約1000人である。2人部屋で、調理場は防災の観点から電子レンジなど簡易な機器のみを設置。食事は寮内の食堂を利用することを推奨しており、安価なため多くの住居者が利用しているという。1階は就職活動用のスーツの貸出等を行う青年支援センター、地下は駐車場



私学事業団の菊池理事

で、地域住民にも開放されている。これらのことに、同事業団の福原理事長は「少子化の時代に国が大学に関心を見せることは重要だ。地域共生の在り方としても興味深い」と関心を示した。

6日は、大邱韓医大学を視察した。同大学は、1980年に設立された韓国の韓医の最先端を担う大学であり、「グローバル大学30」という、国家・地域・大学の世界的な競争力が共に上昇することを目的として、韓国教育部が開始した事業に選出されている。大学・自治体・地域産業界でパートナーシップを結び、地域と大学の持続的発展に貢献している。事例として、同大学の知識・技術を採り入れた化粧品会社やハビリティセンターの創設が挙げられ、地域の雇用促進で重要な役割を果たしている。

入試は、現在韓国で人気がある無専攻入試という、入学時には専攻分野を問わ

本協会の小出事務局長



ない入試が同大学でも実施されている。授業は、地域のキャンパスでの実施の他、「ノマドキャンパス」というシルクロードに沿った各国の協定大学と協同で行うグローバル・キャンパスも展開している。これについて、本協会の小出事務局長は「様々な取り組みに私学のダイナミズムを感じる。地域の中核機関として私学が果たす役割を地方自治体と国とで支援しており、参考になる」と述べた。

その後、同財団が運営する廃校大学記録物施設を見学した。施設では、廃校した大学の学生の卒業証明や教職員の経歴のデジタル化・保管を行っており、廃校が決まった大学の学生の特別編入も支援

している。

また同財団では、経営困難校の改革や退出の支援も行っている。廃校した大学の学生スポーツ大会の優勝トロフィーや賞状の展示室を見学したが、栄光を誇るトロフィーが鈍く光り、物悲しいものであった。

同日の午後、「日・韓私学振興のための政策共有フォーラム」が開かれ、韓国の私学関係者など約80人が集まった。開会の挨拶で、同財団の李河運理事長は「日韓両国は共通の課題の建設的な解決が必要な局面に来ており、構造的課題を乗り越える策を共に探りたい」とし、未来志向での協力を呼びかけた。

特別講演は、同事業団の福原理事長が「学校法人のガバナンス―私立学校法改正のねらい」と題して、私立学校法改正の背景と学校法人のガバナンスの構造について解説した。福原理事長は「今後人口が減っても、知の総和は維持する必要がある。英知を結集し未来へ向かおう」と聴衆に語りかけた。

特別セッションでは、本協会の小出事務局長が登壇。「私立大学を取り巻く諸情勢」という演題で講演した。小出事務局長は「地方の私立大学は大変厳しい状況下に置かれており、地域ごとの事情に応じた対応が必要だ。私立大学は理想の教育機関であり、私学が中核となる高等教育政策を日韓共に求めていこう」と力

強く語った。

その後、同事業団の菊池裕明理事が「日本の私立大学に対する経常費補助」と題する講演を行い、経常費補助の仕組みや交付状況、計算式などについて詳細に解説。「課題が山積し、厳しい時代を迎えるが、私学を積極的に支援していきたい」

国際交流推進協議会

留学生の諸課題を協議 私大協 国際交流推進協議会を開催

日本私立大学協会（小原芳明会長）は9月9日、対面とオンラインの併用形式で、令和6年度（通算第22回）国際交流推進協議会を開催した。同協会の国際交流委員会（担当理事・委員長Ⅱ谷岡一郎大阪商業大学理事長・学長）がメインテーマを「留学生を取り巻く諸課題」と定めて企画。留学生に係る国の諸政策について、行政の担当官を招いて協議したほか、各大学での取り組みなどが報告された。212大学から392人（録画視聴を含む）が参加した。

開会にあたり、谷岡担当理事・委員長が「本協議会を自大学の国際交流の定義を問い直す機会としていた、だきたい」などと挨拶した。

と述べた。

そのほか、韓国私立大学法人協議会の魯讚容会長からビデオメッセージが届けられ、会場では日韓両国の私学政策について、積極的な意見交換が行われた。

協議に入り、はじめに、文部科学省総合教育政策局日本語教育課長の今村聡子氏が「日本語教育の現況と課題」と題して講演した。日本語教育に関しては、在留外国人数の増加に伴い、専門性を有



日本語教育課の今村氏

する日本語教師の質的・量的確保が十分といった課題がある。そのような課題解決を図るため、日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律が4月に施行された。同法で定める認定日本語教育機関と登録日本語教員の制度・申請について詳細に解説した。

続いて、同省高等教育局参事官（国際担当）の佐藤邦明氏が「留学生Mobility推進のための令和7年度概算要求及び今後の展望について」と題して講演した。留学生の受け入れ・送り出しの現状と課題を提示し、関連する様々な施策について説明。外国人留学生在の在籍管理が適正に行われない大学等に対する指導指針の適用が開始されることなどについて、あらためて注意を促した。概



参事官の佐藤氏



在留管理課の吉田氏

算要求では、大学の世界展開力強化事業において、グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援を新規に要求していることなど、今後の政策展開を示した。また、出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課法務専門官の吉田直樹氏は「出入国在留管理行政の現状と取組」と題して、国

別の留學生数の状況や在籍管理における適正校選定の流れ、留學生の就労に関しての在留資格変更申請等について説明した。留學生の新規入国者数はコロナ禍の



吉備国際大学の井勝氏

間に大幅減となったが、令和4年の水際制限緩和以降、大幅増に転じた。この時期から、ベトナムにかわってネパールからの入国者が増加し、中国に次ぐ留學生数となっている。

事例報告では、吉備国際大学副学長の井勝久喜氏が「留學生の人材育成及び就職促進について」と題して、同大学の留學生就職促進プログラムの紹介した。日本での就職を目指す留學生のために、入学時からキャリア教育やインターンシップ

授業を実施し、プログラムの単位取得者には修了証明書を発行して、就活時に活用してもらおう。就職採用にあたって「日本は実力よりも人格を優先する」という風土を理解してもらったためにも、留學生の就職支援にお



大阪商業大学の谷岡氏が「1-6-1」留学プログラムを説明

いては個人を尊重して接し、対人関係能力の向上などに注力しているとした。

次に、同協会国際交流委員会・ASEAN部会幹事で学校法人谷岡学園法人本部長の谷岡辰郎氏が同協会国際交流委員会で開発した留学プログラム「1-6-1留学プログラム」の実施報告を行った。同プログラムは、同法人が設置する神戸芸術工科大学と台湾の樹徳科技大学との

交流協定のもとで実施された。谷岡氏は、日本から海外へ留学するにあたって、その期間が長期であることが障壁となつていと指摘。短期留学への補助や支援があまりに少ないという課題も挙げ、小規模大学でもこうしたショートプログラムで学生の留学への機運を高めることがで

きるとし、政府に支援を求めた。最後に、同協会国際交流委員会委員で麗澤大学副学長の渡邊信氏が「各大学にとってヒントになることが多数あったのではないか。国際交流事業の推進に一層力を入れていただきたい」などと述べて閉会した。

台湾教育センター

台湾教育センター 日本事務所所長インタビュー

日本台湾教育センターは、台湾教育部によって台湾の高等教育の普及と学術交流の推進のために2012年に設立された。今回、同センター日本事務所所長の郭艶那氏に台湾の大学における留学生受入れの様子などについて話を伺った。

日本台湾教育センターの業務 日台の学術交流や高等教育フェアの開

日本台湾教育センターの目的

台湾教育センターは台湾教育部が世界の様々な国で展開しており、台湾の大学に国ごとに運営を委託している。日本は淡江大学が担当している。台湾では少子化が進行しており、台湾の大学に留学生を受け入れることが主要な目的の一つだ。



催、中国語学習の推進、留学情報の発信など、幅広く活動している。

姉妹校締結のサポート

最近の業務では、留学フェアの開催、日台の高校間の姉妹校締結のサポートが多い。留学説明会も開催しており、主に高校生向けに台湾留学を説明している。

センター設立初期は台湾の大学関係者からの日本の大学訪問への依頼が多かったが、姉妹校や交換留学協定を結んでいる大学が多くなり、大学よりも高校を紹介してほしいという依頼が増えている。日本の大学も台湾の高校に行き留学の説明をしており、日台両国とも留学生を受け入れたいという希望がある。

日本の高校を卒業して、そのまま台湾の大学に入学する高校生もいる。台湾は英語コースがある大学も多く、学生の英語力が不足している場合は1年間は英語教育に集中し、専門教育は2年目からとするなどカリキュラムを工夫している。台湾に住むため、ある程度中国語も話せるようになることもメリットだ。昔は日本ではなく台湾の大学を卒業となると大企業には入れなかったが、今は海外大卒の枠もあつて、入れる人もいる。ただし、英語コースは欧米から教師を招いていることもあり、授業料が他のコースより高い傾向がある。

「高校卒業後、日本の日本語学校に入ってから日本の大学に留学するのが一般的なのか？高校卒業後、日本の大学に直接留学することは可能なのか？」

高校で日本語を学んだ学生の中には、直接留学する学生もいなくもないが、少数だろう。

「台湾の大学を卒業後もしくは台湾での就職後に日本へ留学する学生もいると聞いている。日本語学校への進学がメインとなるのか？」

既に台湾で学位を取っているので、日本語学校に行き、日本語能力を身に付けることが目的の学生が多い。日本で就職したい人も多く、一度別の国に住んでみたい、住むなら日本がいい、という若い人は多い。

専門学校に行く人も多くいる。パティシエなどは日本のほうが上手だとされており、大学を卒業しても手に職が欲しいと思いい、専門学校に進む人たちもいる。あるいは家が裕福で世界を見てくると良いという親の影響で来日する場合もある。

「台湾の大学で英語コースは増えているのか？」

増えている。台湾の場合、博士号はアメリカの大学で取ってきたという教員も

多くいるため、英語コースの開設も可能
なようだ。

台湾には、留学生がその大学に入れば、
欧米の大学に交換留学協定で行くことも
可能なことをアピールしている大学もあ
り、留学生受入れの様々な取り組みが見
られる。

「台湾の大学で日本の留学生を受け入れ
たい場合、交換留学で入れたいと思っ
ているのか？経営的にメリットはあるの
か？」

経営のメリットより、交換留学できる
ことが学生たちへのアピールになる。台
湾の学生には、海外体験が人気であるよ
うだ。

「台湾からの留学生を増やしたい大学向
けのメッセージをいただきたい。」

留学生向けの入試をもっと簡単にする
など、熱意がある学生が入学できるよう
にしていたきたい。日本留学試験が難
しくて留学を諦める学生もいる。

大学の立地も台湾の学生にとっては重
要で都会が好まれる傾向があるが、魅力
的なプランを出せば入ってくる学生もい
る。留学生向けのイベントを積極的に開
催するなど、楽しい留学生生活を送れるよ
う工夫していただきたい。

留学生の親は子どものが心配な
ので、手厚く面倒を見る大学と親が思う
ことが大事だ。子どもが勉強しているか
を親がわかるようなシステム、留学生を
サポートする学生スタッフなど、親に安
心して子どもを送り出せる大学であるこ
思っていた、たくような留学制度であるこ
とも重要だ。

台湾の大学とダブルディグリーをもつ
と進めたらどうか。2年間ずつお互いの
国で授業を受けるといような取り組み
が面白いのでは？

台湾との交流に関する問合せ先
日本台湾教育センター（法政大学内）
郭 艶那 日本事務所所長
e-mail : 190134@o365.tku.edu.tw

モンゴル文化教育大学

モンゴル文化教育大学の牧原
創一理事長が来日した。牧原理
事長は、本協会と包括協定を結
んでい
る
モンゴ
ル
私立大
学の幹
事長は、本協会と包括協定を結
んでい
る
モンゴ
ル
私立大
学の幹

モンゴル文化教育大学の牧原
創一理事長が来日した。牧原理
事長は、本協会と包括協定を結
んでい
る
モンゴ
ル
私立大
学の幹
事長は、本協会と包括協定を結
んでい
る
モンゴ
ル
私立大
学の幹



モンゴル文化教育大学の牧原理事長（右）と本協会の小出事務局長（左）